精華町教育委員会会議録

平成26年（第12回）

1 開 会 平成26年12月18日(木) 午後 4時00分
閉 会 平成26年12月18日(木) 午後 5時45分

2 出席委員 伊藤委員長 中谷委員 蓑毛委員 細川委員
太田教育長 (欠席委員なし)

3 出席事務局職員

木原教育部長 竹島学校教育課長
村川生涯学習課長 北澤総括指導主事
山崎学校教育課主査

4 傍聴者 なし

5 議事の概要

(1) 開会

委員長から第12回教育委員会の開会を宣言。

(2) 前回会議録について

教育部長から平成26年第11回教育委員会の会議録について説明。

【意見等】

・特になし。

【採 決】

・全員承認。

(3) 教育長報告事項

第11回教育委員会で山城地区教科用図書採択委員会の構成区域について協議した。意見集約の結果、他の市町連合も現構成区域で良いとの意見であり、現行の10市町(広域連合)で進めることとなった。今後、委員の人数や任期、役員の選出方法など、具体的な検討段階に入るため、本町の意見について本日協議したい。

(4) 議決事項

ア 議案第21号 児童・生徒が就学する学校を指定する規則の一部改正について

【提案説明】 (教育部長)

川西小学校・精華台小学校区の通学区域について、府道である山手幹線道路、また町道の南稲北ノ堂線の新設等による土地の分筆に伴い、通学区域を指定する住所地番変更が必要なことから提案するもの。

【委員の意見】

・精華台小学校が開校された時点で学校区は指定されていると思うが、この時期に議案提案があるのは、課題として残っていたということか。

(伊藤委員長)

・地番指定により目の前にある学校に通学できないケースはないか。

(中谷委員)

【事務局】

・開校時点では、対象児童が居住する地番を中心に指定してきた経過がある。本来なら山手幹線道路や南稲北ノ堂線が供用開始される早い時点で規定整備する必要があったが、今回の改正となっている。なお、改正を行う土地地番には農地や雑種地、そのほか一部住宅地も含まれているが、在学する児童生徒はいない。今後の用途変更や対象児童生徒の発生などにも対応できるよう今回整理した。(教育部長)

・距離的に言えば、大字南稲八妻小字塚本がその地域と思われるが、保護者が希望すれば区域外就学の事務取扱基準に照らし近い学校へ通学できる対応を取っている。(教育部長)

【採決】

全員挙手により原案どおり決定

(5) 協議事項

山城地区教科用図書採択に係る意向調査について

【概要説明】 (教育部長)

義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律改正により、平

成26年4月16日から採択地区を市や郡単位の区域から市町村単位の設定が可能となった。これに伴い、平成26年11月26日開催の第11回定例教育委員会議において本町の採択地区を「現行どおりとする」議案を提出、可決頂いた。また、山城地区教科用図書採択委員会を構成している各市町連合教育委員会においても同様に議論され、現行どおり10市町（広域連合）の構成となった。

これに伴い、今後採択委員会規約を定める必要があり、委員構成や人数など精華町教育委員会の意見を求められているため、協議をお願いするもの。

提案内容として、1点目の委員構成については、採択委員会で次年度以降に使用する教科書を決定し、各市町（広域連合）教育委員会で採択することになっていることから教育委員による協議が必要と考える。

2点目、委員数については、採択委員会の結果に基づき、種目ごとに同一の教科書を採択しなければならないことから、教育委員の過半数以上の参加が望ましいと言う理由から、3名としている。

3点目、教科書の選定方法については、現行どおり出席委員の過半数で決し、可否同数のときは会長が決定する方法で良いと考える。

4点目、役員の任期については、現行どおり4年間とした。理由として、任期中に小中2回の採択を行うことで審議、経過等を理解し、運営もスムーズに進むと考えるため。

5点目、役員の選出方法については、地域的、社会的環境が若干異なることから3ブロックから1名ずつ推薦し、互選により会長・副会長を選出する方法が良いと考える。

6点目、事務局体制について、現在山城教育局で行われており、本来、法的な問題から市町（広域連合）が行うこととなるが、平成27年度に中学校教科書改定を控え、時間的余裕、体制構築が難しいことから、次年度に限り山城教育局でお願いしたいと考えている。

【委員の意見】

- ・教科書選定にあたっては、専門委員などが一定整理された形から議論がスタートするが、それでも膨大な資料となっている。事務局を各自治体でとの事だが業務量的にも大変なウエイトを占めるのではないか。

(伊藤委員長)

- ・教育委員会制度改革により、首長との連携強化が行われる中において、教科書の採択については総合教育会議の協議議題としないものの、任命権を持つ首長の意見を中立的な立場で採択できるか懸念している。(伊藤委員長)
- ・保護者委員が教科書採択に1票を投じるという判断は非常に重く負担が大きいと感じる。(細川委員)

【事務局】

- ・事務量について、現採択委員会会長を通し、実際どれだけのボリュームがあるのか、山城教育局に提出を求め判断していこうと考えており、軌道に乗るまで山城教育局に一定の力を貸してもらう必要があると考えている。具体的には、採択委員の審議資料作成のため専門委員を委嘱するが、この専門委員の委嘱状の作成、1教科あたり5、6回程度の会場確保や案内通知などの事務を9教科分行うこと、また教科書の巡回展示など、相当な業務量になると見込まれる。(太田教育長)
- ・新たな教育委員会制度のなかで、教職員の個別人事や教科書採択に関しては総合教育会議における協議議題ではなく、調整の対象とはなっていない。本町では、町長・教育委員懇談会でもあったように、これまでのシステムを尊重していく姿勢である。(太田教育長)

【採決】

その他意見の欄に委員の意見を付した修正案について、全員挙手により修正原案どおり決定

(6) 諸報告

ア 教育部長

1 平成26年12月精華町議会定例会月会議について

①一般質問の状況

- ・いじめ防止対策について
- ・専門指導者の派遣で中学校クラブ充実を
- ・町内体育施設の評価と改善策
- ・不登校問題解消のための支援と方策

- ・学校給食について

②総務教育常任委員会

i 精北小学校コンピュータ備品の取得について

主な意見

○タブレットパソコンの導入は情報教育の方針転換か。

→これまでの情報教育の拡充であり、方針転換ではない。

○教職員のスキルにより授業格差が出ないか。

→当然、授業に差が出ないように、各校の情報教育主任など、機器活用に精通した職員を中心に研鑽していく。

○現状の機器更新時期が8年ごとであり、初期投資が厳しいと思うが、出来る限り早期に配置してほしい。

→出来るだけ早期に更新したいが財源確保も含め方法について検討したい。

ii 給食費の改定について

- ・平成27年1月から現行200円を230円に改定。今後保護者へ案内予定。

- ・平成25年度精華町教育委員会事業報告書配布

iii 「教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める」 請願審査について

賛成討論：町の努力は理解できるが、更に進めてほしいことから採択する。

反対討論：請願内容は町が進めているところであり、あえて採択する必要がない。

結果、賛成少数で不採択となった。

③予算決算常任委員会

以下の補正予算について、全員賛成で可決

- ・要、準要保護児童・生徒就学援助事業（歳出：4,900千円）
- ・幼稚園就園奨励費事業（歳入：4,066千円、歳出：21,000千円）

イ 学校教育課長

1 集団かぜ・インフルエンザによる学校の休業等の状況

12月5日に精華台小学校の3年2組で相楽地域初の学級閉鎖と

なった。その後川西小学校、山田荘小学校、東光小学校でも学級閉鎖が発生。中学校では欠席生徒はいるものの、学級閉鎖には至っていない。引き続き手洗い、うがいなどの励行について学校を通じて呼びかけている。

2 給食費の改定について

1 2月定例会議の総務教育常任委員会において、前回の教育委員会で報告した給食費価格変更と同様の内容を報告した。これを受け、近日中に平成27年1月から1食当たり200円を230円、月額3,300円から3,800円に増額する内容の文書を保護者宛に通知する予定。

ウ 総括指導主事

1 児童・生徒の事象についての報告

個々の具体的な事象については、個人情報に関する内容であり、精華町教育委員会会議規則第16条の規定により非公開とすることができるため会議に諮られ、「異議なし」としてこの件については非公開となった。

2 全国学力・学習状況調査の結果について

教科に関する調査についての分布については、国語、数学とも全国を上回っており、観点別の状況を見ても、全国の状況とほぼ同じような傾向でバランスよくそれぞれの力がついている。

質問紙による調査から、特徴的なものとして、スマートフォン、携帯電話におけるLINEやメール、通話も含めた利用状況について、小学校6年生の30分以下の利用が33.9%で、ルールを守り適正な利用範囲かと思うが、中学3年生になると、1時間から3時間の利用が30%、4時間以上の利用も13.6%で、非常に長い時間の利用となっている。これも平日の利用状況であるので、学習にも影響が出ると思われる。この状況を学校、家庭が連携し子供たちにアプローチしなければならないと考えている。

この結果については、12月から2月の広報「華創」や、ホームページに掲載していく予定。

エ 生涯学習課長

1 あいさつ運動について

毎年年間3回取り組んでいる「あいさつ運動」の3回目となる。
1月期の取り組みは、新年1月8・9・13日の3日間で実施する。
学校では各校の校門付近や通学路周辺をはじめとする各所で実施。
行政側は、新祝園駅や役場玄関周辺で相互のあいさつに取り組むこととしており、期間中は町長や教育長が各学校を巡回する予定。

2 成人式について

日時：平成27年1月12日（月・成人の日）

午後1時30分から4時まで

会場：京都府立けいはんなホール メインホール

次第：第1部 式典（司会進行、謝辞は新成人により実施）

○記念撮影

第2部 成人の集い（司会進行は新成人により実施）

○乾杯

○代表の先生から一言（3中学校の恩師より）

○ビデオレター

当日欠席の恩師からのメッセージを放映

○抽選会

当選者が新成人の意気込みや将来の夢を発表

○パネル展示

新成人の意気込みを記入したメモを貼り掲示

【委員の意見】

- ・不登校が増加してきたとの事で、特に東光小学校が多かったが、各校どのような関わり方をしているのか。（中谷委員）
- ・学校には不登校対策組織があると思うが、いじめ問題と同様に不登校問題も子供たちの抱える大きな課題として認識しなければならない。特に、冬休み明けなどの休み癖がついている時期をどう乗り越えるか、1月の様子を見ながら必要であれば協議会の議題とし、場合によっては学校現場に入り状況把握と対策についての検討など何らかの支援が出来ればと考えている。（伊藤委員長）

【事務局】

- ・学校側では個別に児童の様子、家庭の状況や保護者の動きなどきめ細かな情報収集と対応を行っている。（総括指導主事）

- ・不登校対策について、場合によっては教育委員の力をお借りすることもあるかと考えるので、その時はよろしくお願ひしたい。（教育部長）

オ 後援関係

1 1月から12月に受け付けた教育委員会後援事業の報告は、総数3件、学校教育課関係は0件、生涯学習課関係が3件、うち社会教育係関係が3件、図書係は0件、体育係関係は0件。

カ 1月の行事予定について

(7) 閉会

委員長が第12回教育委員会の閉会を宣言。